

第6章 計画の推進体制

1. 地域の連携体制

国は、令和7(2025)年を境に団塊の世代が後期高齢者となることを見据え、市民一人ひとりが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」を推進してきました。

第9期計画では、いわゆる団塊ジュニア世代が65歳以上となる令和22(2040)年も見据えて地域包括ケアシステムのさらなる深化・推進に取り組むことが求められています。

地域共生社会の実現のためには、行政・保健・医療・福祉・介護の専門家による支援だけでなく、地域住民自らによる支援や協力体制をより強固なものにしていく必要があるため、本市においては「だんだんネットワーク」を基盤として、地域全体での支えあいを重視しながら計画の推進に努めます。

2. 関係部局相互間の推進体制

本計画は、高齢者施策全般にわたる計画であり、実施にあたっては、本市の保健福祉部門をはじめ関係部門が連携し、総合的、包括的に施策を展開していきます。また、愛媛県による広域的調整との整合性を図るため、積極的に愛媛県(出先・関連機関も含め)と本市の情報連携を行い、推進体制を強化していきます。

3. 計画の達成状況の評価

総合事業等の効果的な実施のためには、今後実施していく個々の事業評価とその検証を行うことで、次期計画期間へ反映できることが重要であり、宇和島市介護保険運営協議会におけるよりきめ細かな議論が必要とされます。

そのため、本計画は各年度の進捗状況等について、宇和島市介護保険運営協議会において評価を行うものとします。

そして個々の事業の枠を超え、6つの基本目標の推進により、期待される効果・成果を測る指標として「アウトカム指標」を設定し、次期介護保険事業計画策定時のアンケート調査(令和7年度実施予定)により達成状況を図ります。

アウトカム指標	参考値 (R元年度)	基準値 (R4年度)	目標値
主観的幸福感の高い高齢者の割合(ニーズ調査)	51.6%	52.7%	54.0%
主観的健康感の高い高齢者の割合(ニーズ調査)	72.6%	76.5%	78.0%
生きがいのある高齢者の割合(ニーズ調査)	51.3%	49.9%	52.0%
運動機能低下リスクのある高齢者の割合(ニーズ調査)	20.2%	21.0%	20.0%
閉じこもりリスクのある高齢者の割合(ニーズ調査)	23.6%	26.0%	23.0%
要介護2以下の居所変更率(基準値はR3年度・老健は除外) ※住み慣れた住まいで暮らし続けているかの指標	—	12.5%	10.0%

令和5年度 宇和島市介護保険・地域包括支援センター運営協議会委員名簿

No.	部 門	氏 名	所属機関等	備考
1	学識経験者	上野 絵末	宇和島看護専門学校	
2	公益代表者	小関 啓子	宇和島市民生児童委員協議会	会長
3		井関 恭子	宇和島市女性団体連絡協議会	
4		山本 裕子	宇和島市社会福祉協議会	
5	福祉関係者	廣瀬 孝子	津島町ボランティアグループ	
6		西本 和弘	元介護認定審査会委員	
7	住民代表者	宮本 直明	宇和島市連合自治会	副会長
8		本田 裕明	宇和島市老人クラブ連合会	
9	介護サービス事業者	幸田 康宏	南予地区老人福祉施設連絡協議会	
10		山村 千代美	宇和島市ケアマネの会	
11	保健・医療関係者	清岡 博士	宇和島医師会	
12		岡森 光生	宇和島歯科医師会	
13		渡部 三郎	宇和島医師会	

宇和島市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

<令和6(2024)年度～令和8(2026)年度>

発行年月：令和6年3月

発行：宇和島市

編集：保健福祉部 高齢者福祉課

〒798-8601

宇和島市曙町1番地

T E L : 0895-24-1111

F A X : 0895-24-1126
